

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

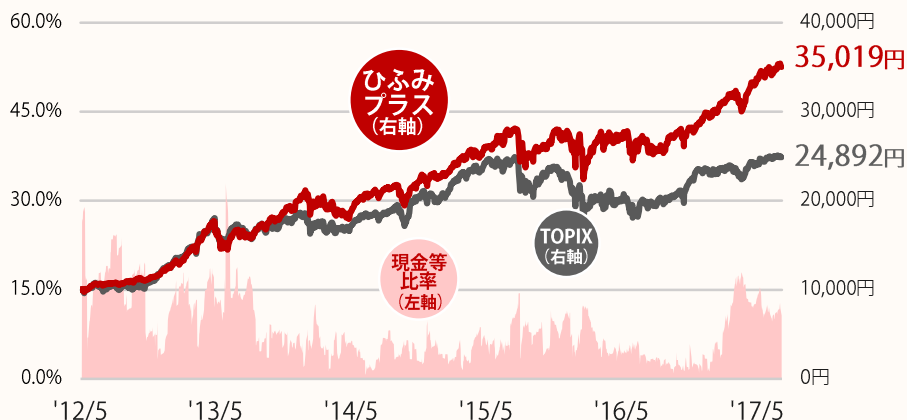
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2017年7月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

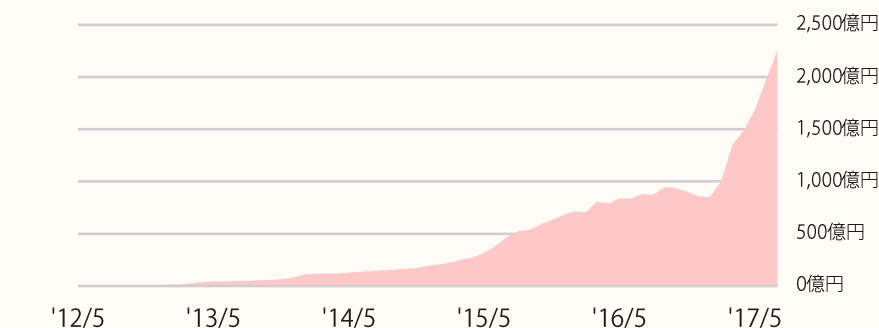
※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3カ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.7%	9.6%	16.8%	30.5%	66.6%	250.2%
TOPIX	0.4%	5.9%	7.6%	25.1%	33.5%	148.9%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	35,019円
純資産総額	2,258.5億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	3,039.9億円
組入銘柄数	163銘柄

市場別比率

東証一部	77.6%
東証二部	1.1%
マザーズ	3.5%
JASDAQ	4.2%
その他海外株	2.9%
現金等	10.7%
合計	100.0%

資産配分比率

国内株式	86.4%
海外株式	2.9%
現金等	10.7%
合計	100.0%

ひふみプラス 投資信託財産の構成

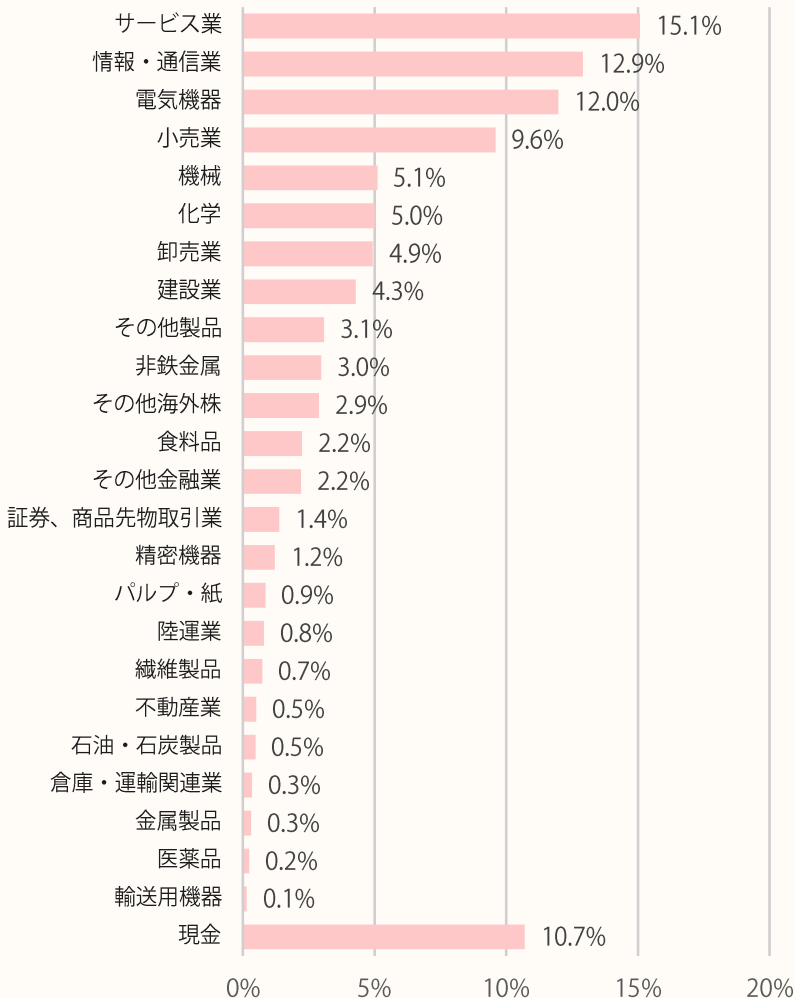
ひふみ投信マザーファンド	100.2%
現金等	-0.2%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介 (基準日時点の組入比率1~10位)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	 東京センチュリー株式会社 Tokyo Century	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.2%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	 あいホールディングス株式会社	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.7%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気が変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
3		6723	大型	東証一部	電気機器	1.6%
		車載用マイコン世界首位級、パワー&アナログ半導体も強化。自動車の電装化に伴う半導体市場拡大に加え、競争力の高いマイコン(40nmMCU)のシェアの拡大も見込まれる。				
4		MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト(OS)の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
5		6762	大型	東証一部	電気機器	1.6%
		電子部品大手。HDD用磁気ヘッドやコンデンサーなどの部品を手掛ける。物同士が繋がる「IoT社会」での長期的な成長に期待。				
6		6817	中小型	東証一部	電気機器	1.5%
		車載、産業用コイル関連製品製造メーカー。今期はスマートフォン関連の売り上げが好調。自動車の電装化・電動化による車載用コイルの中長期的な需要拡大にも期待。				
7		1959	中小型	東証一部	建設業	1.5%
		ビルなどの施設における設備工事を主に手掛ける。ロボットなどに代替できないようなアナログな工事に強み。人手不足の中、年間300名以上の採用を行い、創業地九州に加えて東京でもシェアを伸ばしている。				
8		6436	中小型	東証一部	機械	1.4%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
9		3769	中小型	東証一部	情報・通信業	1.4%
		決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。				
10		9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.4%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス(毎月安定的に収益を得られるビジネス)を手掛ける。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2017年4月28日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.1%
2	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.9%
3	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.7%
4	日本写真印刷	7915	中小型	東証一部	その他製品	1.6%
5	キューピー	2809	大型	東証一部	食料品	1.6%
6	イビデン	4062	中小型	東証一部	電気機器	1.5%
7	任天堂	7974	大型	東証一部	その他製品	1.5%
8	小松製作所	6301	大型	東証一部	機械	1.5%
9	メガチップス	6875	中小型	東証一部	電気機器	1.4%
10	東京応化工業	4186	中小型	東証一部	化学	1.4%
11	フジクラ	5803	中小型	東証一部	非鉄金属	1.3%
12	堀場製作所	6856	中小型	東証一部	電気機器	1.3%
13	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.3%
14	アドバンテスト	6857	大型	東証一部	電気機器	1.3%
15	トラスコ中山	9830	中小型	東証一部	卸売業	1.3%
16	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.3%
17	ライク	2462	超小型	東証一部	サービス業	1.2%
18	山一電機	6941	中小型	東証一部	電気機器	1.2%
19	T D K	6762	大型	東証一部	電気機器	1.2%
20	船井総研ホールディングス	9757	中小型	東証一部	サービス業	1.2%
21	アルバック	6728	中小型	東証一部	電気機器	1.2%
22	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.2%
23	じげん	3679	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.1%
24	セプテーニ・ホールディングス	4293	中小型	JASDAQ	サービス業	1.1%
25	宝ホールディングス	2531	中小型	東証一部	食料品	1.1%
26	MonotaRO	3064	大型	東証一部	小売業	1.1%
27	鳥貴族	3193	超小型	東証一部	小売業	1.0%
28	薬王堂	3385	中小型	東証一部	小売業	1.0%
29	レック	7874	中小型	東証一部	化学	1.0%
30	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.0%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

7月の日経平均株価は先月に引き続き2万円の大台を挟んだ揉み合い商状に終始し、前月比0.5%安の19925.18円に小幅反落しました。

月初に発表された中国製造業PMIや米国ISM製造業景況感指数、米国雇用統計といった海外マクロ指標は、強い数字が並び、世界的に景気への楽観的な見方が強まりました。一方で景気回復を背景に欧米の中央銀行が金融緩和策（景気底上げ政策）の縮小を進めるとの懸念、そしてそれに伴う金利上昇が嫌気される格好となり、日経平均株価は月初から方向感に欠ける展開となりました。

月半ばに入ると、世界的な金利上昇を警戒したのか、欧米中央銀行総裁の緩和縮小に向けた発言がトーンダウンします。そして、金利高が一服するに連れて徐々に株へと資金が戻り始め、米国の代表的な株価指数は揃って過去最高値を更新しました。しかし日本株に関しては、米国重要法案の採決見送りや自民党の支持率急落等といった、日米の政治懸念や米国の金利低下を背景にした米ドル安・円高基調が重石となり、上値の重い展開を余儀なくされました。

月後半に行われた日銀政策決定会合やFOMC（米連邦公開市場委員会）等の重要イベントではサプライズが無くマーケットへの影響は限定的で、結局、日経平均株価は月末まで小動き商状に終始しました。尚、7月の日経平均株価の月間の騰落幅は僅か344.23円に留まりました。これはバブル崩壊以降の最小幅の記録であり、如何に値動きが乏しかったかを印象付けました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

7月の運用について

安倍内閣の支持率が低迷する中で、日経平均株価は2万円を挟んで上値が重い展開になっています。

個別企業に目を向けると四半期（2017年4月から6月）の決算が出揃い始めました。決算の数字は、半導体メーカーなどの電気機器関連企業を中心に堅調な展開を示しています。ひふみの投資先の多くが上方修正をしており、大きな問題点は感じられません。

米国株については先月からマイクロソフト（MSFT）、アマゾン（AMZN）の2銘柄に投資をしていますが、今後、保有銘柄数を増やす可能性があります。7月は米国の主要株価指数が揃って最高値を更新しており、8月には米国の高成長銘柄が調整局面を迎え下落する可能性があると考えており、その際に米国株式の組み入れをさらに加速しようと考えています。

8月3日に発足した改造内閣については堅実で実務的な内閣に戻ったと考えています。支持率が急上昇することはないですが、とりあえずしばらく下げ止まりになりそうです。今後は、発表される第一四半期決算の数字を見ながら、将来の個別の企業の成長性を見極めつつ、適切に売買をすることにより長期的なリターンをあげていこうと考えています。

今後も全力を尽くして運用をしてみたいと思いますので、これからもひふみをよろしく願っています。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：もし今独立して起業するなら、どんな会社を立ち上げますか？



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

今から起業するなら、もう資産運用会社はやらないです。15年前だったら、またもう一回資産運用会社をやります。そのときはもっと上手にできると思います。今の日本は起業のチャンスだらけです。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

米国のパークシャー・ハザウェー方式の投資運用事業会社を設立したいです。自社株式を保有しその資金を投資するのも良いなあと考えています。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

以前より漠然とですが乳幼児を主な対象にした教育関連に関心があります。どんな方面でもよいので、突き抜けた人材の育成に貢献したいです。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

世界的なオンライン決済企業でPayPalという会社があります。PayPalから独立した人材は特斯拉・モーターズをはじめ、YouTubeやLinkedin、またYelpなどキラ星のような企業を創業しました。そしてこれらの企業群はその技術力や影響力に対する畏敬の念から、「PayPal Mafia」と呼ばれています。今回のテーマは「もし今独立して起業するなら、どんな会社を立ち上げますか？」ですが、それよりもレオスがPayPal Mafiaのように「イケてる」企業やサービスを生み出し、「レオス・マフィア」を形成出来るような存在になればもっと面白いし日本が変わる、そんなことを個人的には妄想しています。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

アート・ギャラリーを開きます。単に作品を展示するだけでなく、起業家、エンジニア、サイエンティスト、多種多様な人間が集まり、アイデアを生む。各業種のクレイジー人が集まる「溜り場」のような場所を作りたいと思います。そして、いいアイデアがあれば、藤野に投資をしてもらいます。



佐々木 靖人

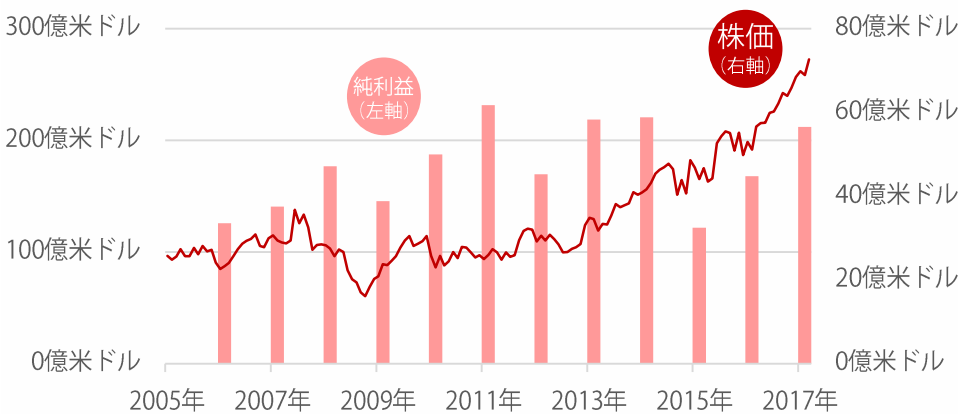
シニア・アナリスト

そりゃもう投資ファンド立ち上げます。と言いたいところですが、お客様あってのことでありますのでハードルが高いですね。あとは、Super GT（自動車レース）やJ3（サッカー）のチーム運営にも興味があったりします。どれもこれもハードルが高いです。

マイクロソフト (MSFT)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※2005年5月末から2017年7月末まで。

マイクロソフトは、世界を代表する米国のIT企業です。

パソコンを操作するための基本的なソフトウェア（OS）市場で世界シェア9割を超える「Windows」や「Word」「Excel」「PowerPoint」といった「Officeアプリケーション」のイメージが強い会社ですが、売上に占めるそれらの割合は4割に過ぎず、パソコン・タブレット端末「Surface」や家庭用ゲーム機「XBOX」の販売、検索エンジン「Bing」の運用など、その事業は多岐にわたります。中でも同社の成長のカギを握るのは「Azure」に代表されるクラウドサービス事業です。

例えば、スマートフォンで撮影した動画や写真をインターネット上に保存して友人と共有したり、パソコンやスマートフォンなど異なる端末で同じサービス（WebメールやSNS等）を利用できたりと、私たちの身の回りにはクラウドを利用したサービスが溢れています。また、企業においてもコスト削減、セキュリティ強化等の観点からクラウドシフト（既存のシステムからクラウドシステムへの移行）が進んでおり、米国の調査会社によると2020年までに世界で約1兆ドルのクラウドシフトが起ると言われています。

クラウドを活用したITインフラは今や必要不可欠な存在となりつつあります。法人向け「Officeアプリケーション」の月間アクティブユーザー1億人を超える、顧客基盤を持つ同社の優位性は高く、今後も成長が見込まれます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

**株 価 変 動
リ ス ク** 「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

**流 動 性
リ ス ク** 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

**信 用
リ ス ク** 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

**為 替 変 動
リ ス ク と
カ ン ト リー
リ ス ク** 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分	0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分	0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。」



販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	

販売会社（証券会社）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○